

令和元年度 公文書開示状況（3月決定分）

港湾局

表の見方

<決定区分>

- ・開示、一部開示、非開示（開示しない）、不存在（文書が存在しない）、存否応答拒否（文書があるかないかを明らかにしない）のうち、該当する項目に「1」を記入しています。

<（根拠規定）条例7条>

- ・一部開示及び非開示について、条例7条各号のいずれを根拠として非開示としたのかについて、該当する項目に「1」を記入しています。

<公文書の件名>について

- ・特定の個人名、法人名、またそれらの特定に結びつく可能性のある情報は〇〇と表記しています。
 - ・決定区分が存在しない場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。
- ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存 否 応 答 拒 否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
1	R2. 2. 20	R2. 3. 2	「令和元年度13号地新客船ふ頭航路泊地しゅんせつその他工事」の「汚濁防止枠・汚濁防止膜の算定根拠、工種別内訳書（変更設計）、諸経費計算書（変更設計）、代価明細表（変更設計）」	30	1														港湾局 東京港建設事務所 港湾整備課	
2	R2. 2. 20	R2. 3. 4	「令和元年度有明北棧橋撤去工事、令和元年度大井水産物ふ頭（0J）棧橋補修工事、令和元年度月島ふ頭（F5）棧橋補修工事」の「工事設計概括書、工種別内訳書（総括表）、工種別内訳書、代価明細表、諸経費計算書、特記仕様書、設計図面」	413	1														港湾局 東京港管理事務所 施設補修課	
3	R2. 2. 27	R2. 3. 4	「平成30年度東京港耐震強化岸壁改良検討調査委託、平成30年度東京港耐震強化岸壁改良検討調査委託（その2）」の「委託報告書」	1133	1														港湾局 港湾整備課 計画課	
4	R2. 3. 3	R2. 3. 11	「令和元年度京浜島つばさ公園トイレ等改築工事、令和元年度お台場海浜公園昇降路建築工事、令和元年度お台場海浜公園公園トイレ改築工事」の「工事設計書、工事費内訳、工事種目別内訳、種目別内訳書、科目別内訳書、中科目別内訳書、細目別内訳書、諸経費計算書、特記仕様書、別紙明細（京浜島つばさ公園のみ）」	342	1														港湾局 東京港管理事務所 臨海地域管理課	
5	R2. 1. 29	R2. 3. 11	「平成31年度品川ふ頭ほか3か所保安対策設備更新及びその他工事、令和元年度東京港保安対策無線設備更新工事」の「工事設計概括書、工種別内訳書（総括表）、工種別内訳書、代価明細表、諸経費計算書、特記仕様書、設計図面」	294	1														・東京港に所在する各国際埠頭は、海上人命安全条約（SOLAS条約）の改正に基づき制定された国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律に定める重要国際埠頭施設に該当する。同法において、国際埠頭施設の管理者は、当該国際埠頭施設の保安の確保のため、国土交通省令で定める技術上の基準（ガイドライン）に従って、必要な設備を設置し、及び維持しなければならないと規定されている。 東京都では、同法を受け、国際埠頭施設の保安確保を図っている。今回開示請求のあった「平成31年度品川ふ頭ほか3か所保安対策設備更新及びその他工事」及び「令和元年度東京港保安対策無線設備更新工事」は、国際埠頭施設に係る工事である。 このため、本件両工事により整備する設備等は、国際埠頭の保安を確保するための必要な設備であることから、この情報を公にすることにより、その情報がテロ等の危害行為に利用され、公共の安全が脅かされるおそれがあると認められる。このため、両工事の埠頭保安設備や図面等については、東京都情報公開条例第7条第4号に基づき、一部非開示とする。（条例第7条第4号に該当）	港湾局 港湾整備部 建設調整課
6	R2. 3. 6	R2. 3. 17	「令和2年度東京ゲートブリッジ橋梁点検委託」の「委託設計書、種別内訳書、代価明細表」	17	1														港湾局 東京港管理事務所 港湾道路管理課	
7	R2. 3. 10	R2. 3. 19	「令和元年度品川内賀ふ頭岸壁（-8.5m）改良整備工事」の「汚濁防止膜賃料根拠」	2	1														港湾局 東京港建設事務所 港湾整備課	

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等		
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号	
8	R2.3.10	R2.3.23	「令和元年度12号地西側護岸補強工事に伴う家屋事後調査委託事後調査報告書」	142	1														・個人の氏名は、個人に関する情報で、特定の個人を識別することができるため。(条例第7条第2号に該当) ・印影は、公にすることにより、偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の予防等に支障を及ぼすおそれがあるため。(条例第7条第4号に該当)	港湾局 東京港建設事務所 埋立整備課	
9	R2.3.11	R2.3.23	「令和元年度京浜運河(大井JCT)防潮堤建設工事」の 「工事設計概括書、工種別内訳書(総括表)、工種別内訳書、工程表」	30	1															港湾局 港湾整備部 建設調整課	
10	R2.3.11	R2.3.24	「令和元年度中坊内5号線道路建設及びその他工事(その2)」(第一回設計変更)の 「変更工事費総括書、変更種別内訳書、諸経費計算書、代価明細表」	70	1															港湾局 港湾整備部 建設調整課	
11	R2.3.23	R2.3.27	「令和元年度青海地区防波堤建設工事(その2)」の 「数量計算書」	23	1															港湾局 東京港建設事務所 港湾整備課	
12	R2.2.3	R2.3.30	平成10年8月6日付9港島管第967号「飛行場設置許可の申請について」、平成11年1月18日付10港島管第784号「調布飛行場の設置許可について」	156	1							1	1							・個人の氏名は、個人に関する情報で、特定の個人を識別することができるため。(条例第7条第2号に該当) ・印影は、公にすることにより、偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の予防等に支障を及ぼすおそれがあるため。(条例第7条第4号に該当)	港湾局 離島港湾部 管理課
13	R2.3.24	R2.3.30	「令和2年度東京港内仮置ケーソン管理業務委託」の 「委託設計概括書、科目別内訳書、種別内訳書(総括表)、種別内訳書、代価明細書、諸経費計算書」	24	1															港湾局 東京港建設事務所 埋立整備課	